

証券コード6428
2019年6月7日

株 主 各 位

神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

株式会社 **アイズ**

代表取締役社長 大 泉 秀 治

第51回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第51回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ2019年6月26日（水曜日）午後5時までに到着するよう、ご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県厚木市中町二丁目13番1号
レンブラントホテル厚木（2階・暁の間）
（末尾の会場ご案内図をご参照下さい）
3. 目的事項
報告事項 第51期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
 1. 事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
 2. 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 監査役3名選任の件
第3号議案 会計監査人選任の件
第4号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

## 議決権行使等についてのご案内

### 代理人による議決権行使について

代理人による議決権行使につきましては、議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。その際、株主様ご本人の議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面のご提出が必要になりますのでご了承下さい。

### インターネット上のウェブ開示について

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.oizumi.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

なお、本招集ご通知の添付書類に記載しております連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

### 株主総会参考書類等の記載事項を修正する場合の周知方法について

株主総会招集通知の添付書類並びに株主総会参考書類の記載内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合には、修正後の内容をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.oizumi.co.jp/>) に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(自 2018年4月1日)  
(至 2019年3月31日)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の深刻化にともなう世界経済への影響や金融資本市場の変動など不透明感が拡散しつつあるものの、雇用・所得環境の改善等が進むなか景気は緩やかな回復基調を継続しました。

当社グループの主要販売需要先となる遊技場は、2018年2月1日にいわゆる改正遊技機規則が施行され、設置期限が残っている旧規則機と新規則適合機が混在するなど関連設備機器全般の需要も本格的な回復に至りませんでした。

このような状況のなか、機器事業は、設備機器部門において、メンテナンスフリーを可能にする『樹脂研磨式メダル自動補給システム』と複数の貸し玉単価にフレキシブルに対応する『多機能IC玉・メダル貸機』の拡販に引き続き注力いたしました。また、遊技機部門においては、リリースしたパチスロ機の販売実績が予想値を大きく下回り、当社グループがコア事業とする機器事業全体の売上高は前期を下回ることとなりました。

不動産事業は、安定的な収益を確保いたしました。

電気事業は、連結子会社/神奈川電力株式会社が神奈川、栃木両県の太陽光発電所（発電能力合計24メガワット）を順調に稼働させております。

コンテンツ事業は、連結子会社2社/株式会社オーイズミ・アミュージオ、及び株式会社レッド・エンタテインメントがパッケージゲーム、オンラインアミューズメント、アニメキャラクターの企画制作等の事業を行っております。

その他の事業は、連結子会社/妙高酒造株式会社が酒造・酒販事業を行っております。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高9,723百万円（前期比12.6%減）、経常利益271百万円（前期は504百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益598百万円（前期は683百万円の損失）となりました。

なお、事業別売上高は下記のとおりでございます。

| 区 分           | 前連結会計年度 |       | 当連結会計年度 |       | 前期比増減  |       |
|---------------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|
|               | 金 額     | 構 成 比 | 金 額     | 構 成 比 | 金 額    | 増減率   |
|               | 百万円     | %     | 百万円     | %     | 百万円    | %     |
| 機 器 事 業       | 8,534   | 76.8  | 7,089   | 72.9  | △1,444 | △16.9 |
| 不 動 産 事 業     | 680     | 6.1   | 662     | 6.8   | △18    | △2.7  |
| 電 気 事 業       | 1,023   | 9.2   | 1,024   | 10.6  | 0      | 0.1   |
| コ ン テ ン ツ 事 業 | 626     | 5.6   | 720     | 7.4   | 94     | 15.1  |
| そ の 他 事 業     | 255     | 2.3   | 226     | 2.3   | △28    | △11.2 |
| 合 計           | 11,119  | 100.0 | 9,723   | 100.0 | △1,396 | △12.6 |

## (2) 対処すべき課題

遊技場設備の高機能化と低価格の要請がますます強まるなど、当社グループの周辺設備事業は一層厳しい市場環境になっておりますが、主力の『樹脂研磨式メダル自動補給システム/クリスタルM』に加え、遊技場のオペレーションをスマートに実現する『多機能ICカード玉・メダル貸機/WICA』を最注力商品と位置づけ、有力遊技場への提案営業を引き続き積極的に展開して参ります。また、新たに遊技場ホール向け分煙用据え置き型喫煙室ユニットの販売を推進して参ります。

遊技機事業につきましては、パチスロ機の出玉に関わる型式試験プロセスの変更に沿った機種の開発が急務ですが、魅力のあるパチスロ機を市場動向を見極めてリリースいたします。

不動産事業につきましては、賃貸用不動産を新規取得し安定的な賃貸収益を確保して参ります。

電気事業につきましては、安定的な売電量を見込んでおります。

コンテンツ事業につきましては、企画、開発力強化を図り、ゲームコンテンツの商品化に努めて参ります。

その他事業(酒造事業)につきましては、原材料の調達コストの増加、また、飲酒人口の減少に伴う販売高の低迷による利益率の減少に対応すべく、生産の効率化、新規顧客の獲得及び海外輸出等販路拡大に努めて参ります。

### (3) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資額は1,178百万円であり、その主なものは、不動産事業において取得した、神奈川県大和市内の賃貸用不動産446百万円、相模原市中央区内賃貸用不動産手付金61百万円、神奈川県藤沢市内賃貸用不動産543百万円、新潟県上越市内の賃貸用不動産22百万円、また、機器事業において取得した、周辺機器、遊技機製造に伴う量産部品成型用金型36百万円であります。

### (4) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

### (5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

重要な事業の譲渡はありません。

### (6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### (7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

### (8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (9) 財産および損益の状況の推移

| 期 別<br>項 目                                    | 第 48 期                        | 第 49 期                        | 第 50 期                        | (当連結会計年度)<br>第 51 期           |
|-----------------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                                               | 自 2015年 4月1日<br>至 2016年 3月31日 | 自 2016年 4月1日<br>至 2017年 3月31日 | 自 2017年 4月1日<br>至 2018年 3月31日 | 自 2018年 4月1日<br>至 2019年 3月31日 |
| 売 上 高 (千円)                                    | 17,036,810                    | 12,902,838                    | 11,119,755                    | 9,723,502                     |
| 経常利益又は経常損失 (△) (千円)                           | 1,528,585                     | 613,122                       | △504,284                      | 271,556                       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は<br>親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円) | 1,028,253                     | 562,853                       | △683,283                      | 598,280                       |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)                    | 45円71銭                        | 25円02銭                        | △30円37銭                       | 26円60銭                        |
| 総 資 産 (千円)                                    | 36,624,471                    | 35,094,308                    | 31,693,155                    | 32,096,325                    |
| 純 資 産 (千円)                                    | 14,965,597                    | 15,295,656                    | 14,445,006                    | 14,817,815                    |

(注) 当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を適用し表示の変更を行っており、第50期(2018年3月期)の数値につきましては、遡及適用した数値で表示しております。

## (10) 重要な親会社および子会社の状況

重要な親会社の状況

該当事項はありません。

重要な子会社の状況

| 名 称               | 資 本 金    | 当社の議決権比率 | 主 な 事 業 内 容                  |
|-------------------|----------|----------|------------------------------|
| (株) オ ー イ ズ ミ ラ ボ | 20,000千円 | 100%     | 機器事業及び遊技機関連木工品の製造            |
| 神 奈 川 電 力 (株)     | 80,000千円 | 100%     | 太陽光発電による売電                   |
| (株)レッド・エンタテインメント  | 51,000千円 | 100%     | ゲームソフト、アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作   |
| (株)オーイズミ・アミュージオ   | 80,500千円 | 100%     | ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売 |
| 妙 高 酒 造 (株)       | 70,000千円 | 100%     | 酒類製造、販売、不動産賃貸                |

事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

## (11) 主要な事業内容

- ① 遊技機関連の装置・機器の製造および販売
- ② 遊技機の製造および販売
- ③ 不動産の賃貸および管理
- ④ 太陽光発電による売電
- ⑤ ゲームソフト、コンテンツ企画、開発、制作、販売
- ⑥ 酒類製造、販売

## (12) 主要な事業所

| 名 称                | 所 在 地    | 名 称             | 所 在 地      |
|--------------------|----------|-----------------|------------|
| 当 社 本 社            | 神奈川県厚木市  | 東 京 本 部         | 東京都台東区     |
| 伊 勢 原 工 場          | 神奈川県伊勢原市 |                 |            |
| 東 京 支 店            | 東京都台東区   | 名 古 屋 支 店       | 愛知県尾張旭市    |
| 大 阪 支 店            | 大阪市浪速区   |                 |            |
| 札 幌 営 業 所          | 札幌市白石区   | 青 森 営 業 所       | 青森県青森市     |
| 仙 台 営 業 所          | 仙台市若林区   | 埼 玉 営 業 所       | さいたま市大宮区   |
| 神 奈 川 営 業 所        | 神奈川県厚木市  | 静 岡 営 業 所       | 静岡県駿河区     |
| 金 沢 営 業 所          | 石川県金沢市   | 広 島 営 業 所       | 広島市西区      |
| 松 山 営 業 所          | 愛媛県松山市   | 福 岡 営 業 所       | 福岡市博多区     |
| 南 九 州 営 業 所        | 熊本市南区    | 沖 縄 営 業 所       | 沖縄県那覇市     |
| (株)オーイズミラボ本社       | 神奈川県厚木市  | (株)オーイズミラボ伊勢原工場 | 神奈川県伊勢原市   |
| (株)オーイズミラボ東北工場     | 山形県寒河江市  |                 |            |
| 神 奈 川 電 力 (株) 本 社  | 神奈川県厚木市  | 県央厚木第一太陽光発電所    | 神奈川県厚木市    |
| 県央厚木第二太陽光発電所       | 神奈川県厚木市  | 栃 木 太 陽 光 発 電 所 | 栃木県那須郡那珂川町 |
| (株)レッド・エンタテインメント本社 | 東京都台東区   |                 |            |
| (株)オーイズミ・アミュージオ本社  | 東京都台東区   |                 |            |
| 妙 高 酒 造 (株) 本 社    | 新潟県上越市   |                 |            |

### (13) 従業員の状況

| 事業セグメント | 従業員数(人)  |
|---------|----------|
| 機器事業    | 203 (27) |
| 不動産事業   | 1 (-)    |
| 電気事業    | 3 (-)    |
| コンテンツ事業 | 20 (-)   |
| その他事業   | 23 (1)   |
| 全社(共通)  | 11 (1)   |
| 合計      | 261 (29) |

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (14) 主要な借入先

| 借入先         | 借入金残高           |
|-------------|-----------------|
| (株)りそな銀行    | 千円<br>5,475,797 |
| (株)三菱UFJ銀行  | 2,740,618       |
| (株)横浜銀行     | 2,072,770       |
| (株)三井住友銀行   | 1,614,720       |
| (株)みずほ銀行    | 844,080         |
| (株)商工組合中央金庫 | 413,500         |

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 90,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 普通株式 22,500,000株 (自己株式4,571株を含む。)  
 (3) 株主数 5,769名 (前期比△10名)  
 (4) 単元株式数 100株  
 (5) 大株主 (上位10名)

| 株主名                 | 持株数          | 持株比率      |
|---------------------|--------------|-----------|
| (株) オーイズミホールディングス   | 千株<br>10,420 | %<br>46.3 |
| 大 泉 秀 治             | 3,062        | 13.6      |
| 大 泉 政 治             | 720          | 3.2       |
| 大 泉 賢 治             | 604          | 2.7       |
| 田 澤 路 子             | 485          | 2.2       |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)   | 331          | 1.5       |
| (株) 三菱UFJ銀行         | 300          | 1.3       |
| オーイズミ取引先持株会         | 241          | 1.1       |
| (株) 商工組合中央金庫        | 210          | 0.9       |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 205          | 0.9       |

(注) 持株比率は、自己株式(4,571株)を控除して計算しております。

### (6) その他株式に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役

| 地 位     | 氏 名     | 担当または重要な兼職の状況                                    |
|---------|---------|--------------------------------------------------|
| 代表取締役会長 | 大 泉 政 治 | 神奈川電力株式会社 代表取締役社長<br>株式会社オーイズミホールディングス 代表取締役社長   |
| 代表取締役社長 | 大 泉 秀 治 | 株式会社オーイズミラボ 代表取締役社長<br>株式会社レッド・エンタテインメント 代表取締役社長 |
| 取締役副社長  | 田 澤 蒔 子 |                                                  |
| 常務取締役   | 福 岡 均   | 営業本部長                                            |
| 取締役     | 前 田 信 夫 | 管理部長                                             |
| 取締役     | 甲 原 丈 英 |                                                  |
| 常勤監査役   | 安 齊 恒 治 |                                                  |
| 常勤監査役   | 山 本 道 春 |                                                  |
| 監査役     | 山 本 孝   | 税理士                                              |

- (注) 1. 取締役のうち、甲原丈英氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役のうち、安齊恒治および山本孝の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役山本孝氏は、税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 4. 監査役安齊恒治氏は、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。  
 5. 当期末における執行役員は次のとおりであります。

| 地 位    | 氏 名     | 担当または主な職業 |
|--------|---------|-----------|
| 常務執行役員 | 柿 沢 孝 勇 | 技術・購買管掌   |
| 執行役員   | 半 澤 克 彦 | 営業副本部長    |

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分                 | 支 給 人 員    | 支 給 額                  |
|---------------------|------------|------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役分) | 7<br>( 2)  | 193,351千円<br>(800千円)   |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役分) | 3<br>( 2)  | 9,762千円<br>(5,800千円)   |
| 合 計<br>(うち社外役員)     | 10<br>( 4) | 203,114千円<br>(6,600千円) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 1993年6月開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額500,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は年額200,000千円以内と決議いただいております。

## (3) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先と当社との関係  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況

|               | 活 動 状 況                                                                              |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 甲 原 丈 英 | 社外取締役就任後に開催された取締役会9回のうち6回に出席。また必要に応じ中立的な立場で、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。               |
| 常勤監査役 安 齊 恒 治 | 当事業年度に開催された取締役会11回全てに出席。また、監査役会6回全てに出席し、必要に応じ中立的な立場で、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。      |
| 監 査 役 山 本 孝   | 当事業年度に開催された取締役会11回のうち7回に出席。また、監査役会6回全てに出席し税理士としての専門的知見から必要に応じ、会計、税務関連について発言を行っております。 |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                      | 支 払 額    |
|--------------------------------------|----------|
| 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額              | 37,500千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭、その他の財産上の利益の合計額 | 37,500千円 |

- (注) 1. 当監査役会は、会計監査人の報酬等について、取締役会、社内関連部署及び会計監査人からの監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積もりの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、また、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査役会は会計監査人の継続監査年数等を勘案して、再任若しくは不再任の決定を行います。

## 6. 会社の体制および方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

- ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
当社は、株主の皆様やお得意様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針とし、その実現のため、役員倫理規則およびコンプライアンス規程を制定・施行し、取締役ならびに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取組むなど、内部統制システムの充実に努めております。  
また、株主・投資家の皆様へは、情報開示のための社内体制を整備し、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を念頭に、経営の透明性を高めるよう努めております。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
イ. 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社社内規程およびそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存および管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。  
ロ. 取締役の職務の執行に係る情報・文書につきましてはデータベース化を図り、当該各文書等の存否および保存状況を検索可能な体制を構築し、適切な情報の保存および管理を行っております。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
イ. 当社は、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、これに従いリスク管理規程を制定し、代表取締役社長の下にリスク管理体制を構築いたしております。  
ロ. リスク管理部門として管理部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図ります。  
ハ. さらに、代表取締役社長に直属する部署として、内部監査を実施する監査室を設置し、定期的に業務監査実施項目および実施方法を検討し、監査実施項目が適切であるかどうかを確認し、必要があれば、監査方法の改訂を行います。  
ニ. 監査室の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容およびそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会および担当部署に通報される体制を構築しております。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
イ. 当社は、変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、定例の取締役会を原則月1回以上開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うこととしております。

- ロ. 取締役会への付議議案につきましては、取締役会規則により定められている付議基準に則り提出され、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料については事前に配布され、各取締役が取締役に先立ち十分な準備ができる体制をとっております。
- ハ. 日常の職務執行に際しては、組織基本規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制をとっております。
- ⑤ 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - イ. 取締役会は、従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を制定・施行するとともに、従業員の法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、内部通報規程を制定・施行いたしております。
  - ロ. 担当役員は、コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、従業員に対して適切な研修体制を構築し、それを通じて従業員に対し、内部通報規程のさらなる周知徹底を図っております。
- ⑥ 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - イ. 当社グループの業務の適正につきましては、関係会社管理規程およびリスク管理規程に従い管理し、業務執行の状況について、管理部、監査室の各担当部署が当社規程に準じて評価および監査を行うものとしたしております。
  - ロ. 管理部、監査室等の各担当部署は、子会社および関係会社に損失の危険が発生し、各担当部署がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度および当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会および担当部署に報告する体制を確保し、これを推進いたしております。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - 監査役会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討しております。
- ⑧ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - イ. 監査役の職務を補助すべき従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要といたします。
  - ロ. 監査役の職務を補助すべき従業員は、当社の業務執行に関わる役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとした

します。

- ⑨ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 取締役および従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととしております。
- ロ. 前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとしております。
1. 当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況
  2. 当社の子会社および関係会社の監査役および内部監査部門の活動状況
  3. 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
  4. 業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
  5. 内部通報制度の運用および通報の内容
  6. 監査役から要求された契約書類、社内稟議書および会議議事録の回付
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、もって当社の監査体制の実効性を高めるため、代表取締役社長を責任者として、総務・経理担当取締役、監査室長および各監査役をメンバーとする監査体制検討会を開催いたします。
- ロ. 同検討会のメンバーは、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重することとしております。

## (2) 運用状況の概要

- ・ コンプライアンス・リスク管理委員会を開催し、各部署と情報共有を図り全社におけるリスク情報の迅速な報告体制を整備して適切に対応しております。  
また、社内規程を適時適切に整備するとともに、社内に周知し、順守を徹底しております。
- ・ 内部監査室が実施する全社的な内部統制の有効性の評価、及び各業務のプロセスオーナーによる内部統制の自主点検を実施し、内部統制の有効性及び適正性を検証しております。

### (3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

---

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                     | 負 債 の 部          |                   |
|-----------------|---------------------|------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額                 | 科 目              | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>13,870,782</b>   | <b>流動負債</b>      | <b>6,011,813</b>  |
| 現金及び預金          | 7,876,132           | 支払手形及び買掛金        | 1,727,817         |
| 受取手形及び売掛金       | 1,441,645           | 短期借入金            | 1,140,000         |
| 電子記録債権          | 1,137,249           | 一年内返済予定長期借入金     | 2,362,758         |
| 商品及び製品          | 736,839             | 未払法人税等           | 467,236           |
| 仕掛品             | 521,239             | 賞与引当金            | 36,677            |
| 原材料             | 981,937             | 製品保証引当金          | 9,000             |
| その他             | 1,178,609           | 返品調整引当金          | 3,734             |
| 貸倒引当金           | △2,870              | 販売促進引当金          | 21,800            |
| <b>固定資産</b>     | <b>18,225,542</b>   | その他              | 242,789           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>(16,763,746)</b> | <b>固定負債</b>      | <b>11,266,696</b> |
| 建物及び構築物         | 4,376,291           | 長期借入金            | 9,658,727         |
| 土地              | 8,491,189           | リース債務            | 16,764            |
| 機械装置及び運搬具       | 3,717,229           | 退職給付に係る負債        | 52,467            |
| 工具、器具及び備品       | 108,013             | 役員退職慰労引当金        | 530,587           |
| リース資産           | 9,522               | 長期預り保証金          | 686,131           |
| 建設仮勘定           | 61,500              | 資産除去債務           | 322,019           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>(148,855)</b>    | <b>負債合計</b>      | <b>17,278,509</b> |
| ソフトウェア          | 127,842             | 純 資 産 の 部        |                   |
| その他             | 21,012              | <b>株 主 資 本</b>   | <b>14,779,287</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>(1,312,941)</b>  | 資 本 金            | (1,006,900)       |
| 投資有価証券          | 320,736             | 資 本 剰 余 金        | (673,700)         |
| 長期貸付金           | 1,295,000           | 利 益 剰 余 金        | (13,102,959)      |
| 繰延税金資産          | 115,693             | 自 己 株 式          | (△4,271)          |
| 長期前払費用          | 370,235             | その他の包括利益累計額      | 38,528            |
| その他             | 317,634             | その他有価証券評価差額金     | (38,528)          |
| 貸倒引当金           | △1,106,357          | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>14,817,815</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>32,096,325</b>   | <b>負債・純資産合計</b>  | <b>32,096,325</b> |

## 連結損益計算書

(自 2018年4月1日)  
(至 2019年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金       | 額         |
|-------------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                         |         | 9,723,502 |
| 売 上 原 価                       |         | 7,454,798 |
| 売 上 総 利 益                     |         | 2,268,703 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |         | 1,726,302 |
| 営 業 利 益                       |         | 542,400   |
| 営 業 外 収 益                     |         |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金             | 12,556  |           |
| 企 業 立 地 奨 励 金                 | 34,282  |           |
| そ の 他 営 業 外 収 益               | 31,579  | 78,418    |
| 営 業 外 費 用                     |         |           |
| 支 払 利 息                       | 78,494  |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額               | 243,000 |           |
| そ の 他 営 業 外 費 用               | 27,768  | 349,263   |
| 経 常 利 益                       |         | 271,556   |
| 特 別 利 益                       |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 698,874 |           |
| 違 約 金 収 入                     | 100,000 | 798,874   |
| 特 別 損 失                       |         |           |
| 固 定 資 産 除 売 却 損               | 2,145   |           |
| 役 員 退 職 慰 労 金                 | 3,000   | 5,145     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |         | 1,065,285 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税         | 512,552 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △45,547 | 467,004   |
| 当 期 純 利 益                     |         | 598,280   |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 598,280   |

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |         |            |         |            |
|-------------------------|-----------|---------|------------|---------|------------|
|                         | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自 己 株 式 | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高               | 1,006,900 | 673,700 | 12,707,137 | △4,271  | 14,383,465 |
| 当 期 変 動 額               |           |         |            |         |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |         | △202,458   |         | △202,458   |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益     |           |         | 598,280    |         | 598,280    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |         |            |         |            |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —         | —       | 395,822    | —       | 395,822    |
| 当 期 末 残 高               | 1,006,900 | 673,700 | 13,102,959 | △4,271  | 14,779,287 |

(単位：千円)

|                         | その他の包括利益累計額      |                   | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|------------------|-------------------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括利益<br>累計額合計 |            |
| 当 期 首 残 高               | 61,540           | 61,540            | 14,445,006 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                   |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |                   | △202,458   |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益     |                  |                   | 598,280    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △23,012          | △23,012           | △23,012    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △23,012          | △23,012           | 372,810    |
| 当 期 末 残 高               | 38,528           | 38,528            | 14,817,815 |

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                     | 負 債 の 部         |                     |
|-----------------|---------------------|-----------------|---------------------|
| 科 目             | 金 額                 | 科 目             | 金 額                 |
| <b>流動資産</b>     | <b>11,422,020</b>   | <b>流動負債</b>     | <b>4,731,158</b>    |
| 現金及び預金          | 6,033,283           | 支払手形            | 1,151,414           |
| 受取手形            | 327,733             | 買掛金             | 380,864             |
| 電子記録債権          | 1,105,838           | 短期借入金           | 1,000,000           |
| 売掛金             | 766,956             | 一年内返済予定長期借入金    | 1,579,330           |
| 製品              | 595,937             | 未払金             | 41,017              |
| 仕掛品             | 309,788             | 未払費用            | 50,278              |
| 原材料             | 867,076             | 未払法人税等          | 391,354             |
| 未収入金            | 1,629               | 前受金             | 38,650              |
| 前渡金             | 1,302,916           | 預り金             | 21,169              |
| その他金            | 112,660             | 賞与引当金           | 26,900              |
| 貸倒引当金           | △1,800              | 製品保証引当金         | 9,000               |
| <b>固定資産</b>     | <b>12,977,857</b>   | 販売促進引当金         | 21,800              |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>(11,316,579)</b> | その他             | 19,379              |
| 建物              | 3,770,752           | <b>固定負債</b>     | <b>5,697,652</b>    |
| 構築物             | 4,676               | 長期借入金           | 4,426,789           |
| 機械及び装置          | 12,496              | 退職給付引当金         | 43,471              |
| 船舶              | 0                   | 役員退職慰労引当金       | 530,587             |
| 車両運搬具           | 1,341               | 預り保証金           | 639,733             |
| 工具器具及び備品        | 99,530              | 資産除去債務          | 57,071              |
| 土地              | 7,366,281           |                 |                     |
| 建設仮勘定           | 61,500              | <b>負債合計</b>     | <b>10,428,811</b>   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>(13,414)</b>     | <b>純資産の部</b>    |                     |
| ソフトウェア          | 3,973               | <b>株主資本</b>     | <b>13,932,539</b>   |
| 電話加入権           | 6,837               | 資本金             | (1,006,900)         |
| その他             | 2,604               | 資本剰余金           | (673,700)           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>(1,647,863)</b>  | 資本準備金           | 673,700             |
| 投資有価証券          | 216,500             | <b>利益剰余金</b>    | <b>(12,256,210)</b> |
| 関係会社株           | 714,212             | 利益準備金           | 251,725             |
| 出資              | 104,785             | その他利益剰余金        | 12,004,485          |
| 長期貸付金           | 1,295,000           | 別途積立金           | 8,000,000           |
| 繰延税金資産          | 71,898              | 繰越利益剰余金         | 4,004,485           |
| 差入保証金           | 29,178              | <b>自己株式</b>     | <b>(△4,271)</b>     |
| 会員権             | 21,784              | 評価・換算差額等        | 38,528              |
| その他             | 281,804             | その他有価証券評価差額金    | (38,528)            |
| 貸倒引当金           | △1,087,300          | <b>純資産合計</b>    | <b>13,971,067</b>   |
| <b>資産合計</b>     | <b>24,399,878</b>   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>24,399,878</b>   |

## 損 益 計 算 書

(自 2018年 4月 1日)  
(至 2019年 3月 31日)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 7,208,509 |
| 売 上 原 価               |         | 5,624,747 |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,583,762 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,308,717 |
| 営 業 利 益               |         | 275,045   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 13,038  |           |
| そ の 他 営 業 外 収 益       | 28,056  | 41,094    |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 22,605  |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 243,000 |           |
| そ の 他 営 業 外 費 用       | 12,598  | 278,203   |
| 経 常 利 益               |         | 37,936    |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 698,874 |           |
| 違 約 金 収 入             | 100,000 | 798,874   |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 除 売 却 損       | 976     |           |
| 関 連 会 社 株 式 評 価 損     | 131,500 | 132,476   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 704,333   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 392,400 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △33,110 | 359,290   |
| 当 期 純 利 益             |         | 345,043   |

## 株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本   |           |               |
|--------------------------|-----------|-----------|---------------|
|                          | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |               |
|                          |           | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 |
| 当 期 首 残 高                | 1,006,900 | 673,700   | 673,700       |
| 当 期 変 動 額                |           |           |               |
| 剰 余 金 の 配 当              |           |           |               |
| 当 期 純 利 益                |           |           |               |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |           |           |               |
| 当 期 変 動 額 合 計            | —         | —         | —             |
| 当 期 末 残 高                | 1,006,900 | 673,700   | 673,700       |

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本   |               |           |              |        | 株主資本<br>合 計 |
|--------------------------|-----------|---------------|-----------|--------------|--------|-------------|
|                          | 利 益 剰 余 金 |               |           |              | 自己株式   |             |
|                          | 利益準備金     | その他利益剰余金      |           | 利益剰余金<br>合 計 |        |             |
| 別途積立金                    |           | 繰越利益<br>剰 余 金 |           |              |        |             |
| 当 期 首 残 高                | 251,725   | 8,000,000     | 3,861,900 | 12,113,625   | △4,271 | 13,789,954  |
| 当 期 変 動 額                |           |               |           |              |        |             |
| 剰 余 金 の 配 当              |           |               | △202,458  | △202,458     |        | △202,458    |
| 当 期 純 利 益                |           |               | 345,043   | 345,043      |        | 345,043     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |           |               |           |              |        |             |
| 当 期 変 動 額 合 計            | —         | —             | 142,585   | 142,585      | —      | 142,585     |
| 当 期 末 残 高                | 251,725   | 8,000,000     | 4,004,485 | 12,256,210   | △4,271 | 13,932,539  |

(単位：千円)

|                         | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計      |
|-------------------------|--------------|------------|------------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 当期首残高                   | 61,540       | 61,540     | 13,851,495 |
| 当期変動額                   |              |            |            |
| 剰余金の配当                  |              |            | △202,458   |
| 当期純利益                   |              |            | 345,043    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △23,012      | △23,012    | △23,012    |
| 当期変動額合計                 | △23,012      | △23,012    | 119,572    |
| 当期末残高                   | 38,528       | 38,528     | 13,971,067 |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月31日

株式会社オーイズミ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |       |   |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山田 大介 | ㊤ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 寺田 昭仁 | ㊤ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 越智 一成 | ㊤ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オーイズミの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、会計監査人から報告及び説明を受け、また、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該連結会計年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月31日

株式会社オーイズミ 監査役会

常勤監査役 安 齊 恒 治 ㊟

常勤監査役 山 本 道 春 ㊟

監 査 役 山 本 孝 ㊟

(注) 監査役安齊恒治及び監査役山本 孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

独立監査人の監査報告書

2019年5月31日

株式会社オーイズミ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 大介 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 寺田 昭仁 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 越智 一成 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オーイズミの2018年4月1日から2019年3月31日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

各監査役会は、監査の方針、職務の分担を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている当該体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

イ. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

ロ. 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

ハ. 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査の結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月31日

株式会社オーイズミ 監査役会  
 常勤監査役 安 齊 恒 治 ㊟  
 常勤監査役 山 本 道 春 ㊟  
 監 査 役 山 本 孝 ㊟

(注) 監査役安齊恒治及び監査役山本 孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定配当を継続することを基本とし、業績並びに今後の事業展開等を勘案して配当を行うこととしております。

第51期の期末配当につきましては、当期の業績および配当性向等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金9円 総額 202,458,861円
- (2) 剰余金の配当が効力を生ずる日  
2019年6月28日

## 第2号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案の提出に関しましては、監査役会の同意を得ております。

| 候補者の番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、重要な兼職の状況<br>および当社における地位                                                                                              | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|--------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1      | やま ぎき やす お<br>山 崎 泰 男<br>(1953年1月27日)  | 1971年4月 神奈川県警察任官<br>1999年9月 神奈川県警察生活経済課長補佐<br>2006年4月 神奈川県警察相模原北警察副署長<br>2008年9月 神奈川県警察相模原南警察署長<br>2013年9月 神奈川県警察大和警察署長 | 株<br><br>—          |
| 2      | やま もと みち はる<br>山 本 道 春<br>(1947年9月10日) | 1966年3月 西相信用金庫入社<br>2000年3月 当社入社<br>2000年6月 当社常勤監査役（現任）                                                                 | —                   |
| 3      | やま もと たかし<br>山 本 孝<br>(1940年11月14日)    | 1981年4月 山本孝税理士事務所所長<br>1992年6月 当社監査役（現任）                                                                                | —                   |

- (注) 1. 山崎泰男氏は、新任の監査役候補者であります。  
 2. 各監査役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。  
 3. 山崎泰男氏、山本孝氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。  
 4. 監査役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。  
 (1)監査役候補者とした理由  
 ①山崎泰男氏は、警察官として長年の経験と専門知識を有していることから、当社監査体制の強化に活かして頂くため、社外監査役として選任をお願いするものであります。また、同氏が職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、前述の実務経験を有することなどを総合的に勘案したためであります。  
 ②山本道春氏は、金融機関での実務経験と知見を有していることから、当社監査体制の強化のため、常勤監査役として選任をお願いするものであります。  
 ③山本孝氏は、税理士として会計面での専門知識と経験を有し、客観的な立場から当社の経営を監査頂くため、社外監査役として選任をお願いするものであります。また、同氏が職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、前述の実務経験を有することなどを総合的に勘案したためであります。  
 (2)社外監査役候補者が当社の社外監査役に就任してからの年数  
 山本孝氏の当社の社外監査役の在任期間は、本総会の終結の時をもって27年であります。

### 第3号議案 会計監査人選任の件

会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、本總會終結の時をもって任期満了により退任となりますので、会計監査人として新たに監査法人コスモスの選任をお願いするものがあります。なお、本議案は、監査役会の決定に基づき提出するものです。

#### 1. 監査役会が有限責任 あずさ監査法人に代えて、監査法人コスモスを会計監査人候補者とした理由

現会計監査人の監査継続年数が19年と長期にわたっており、新たな視点での監査が必要な時期であること等を種々検討した結果、後継会計監査人として監査法人コスモスを候補者といたしました。

監査法人コスモスが当社の会計監査人に求められている専門性、独立性を有し、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制について監査役会が総合的に検討を行った結果、適任と判断したためであります。

#### 2. 会計監査人候補者の名称等

会計監査人候補者は次のとおりであります。

|   |    |                      |                               |
|---|----|----------------------|-------------------------------|
| 名 | 称  | 監査法人コスモス             |                               |
| 主 | たる | 事務所                  |                               |
|   |    | 愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目3-18 |                               |
| 沿 | 革  | 1988年6月              | 設立(本部 名古屋市中区栄、東京事務所 東京都品川区大崎) |
|   |    | 2005年6月              | PrimeGlobal加盟                 |
|   |    | 2007年5月              | 上場会社監査事務所登録                   |
|   |    | 2007年9月              | 本部を現在の事務所に移転                  |
|   |    | 2015年6月              | 東京オフィスを東京都中央区日本橋に移転           |
| 概 | 要  | 資本金                  | 13,000千円                      |
|   |    | 代表社員・社員              | 7名                            |
|   |    | 構成人員                 | 公認会計士 20名                     |
|   |    |                      | その他 12名                       |
|   |    | 監査関与会社               | 上場会社 5社                       |

(2019年3月31日現在)

**第4号議案** 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって監査役を退任される安齊恒治氏に対し、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたく、その具体的金額、贈呈の時期及び方法等は、監査役の協議に一任願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名                    | 略歴                     |
|-----------------------|------------------------|
| あん せい つね じ<br>安 齊 恒 治 | 2003年6月 当社監査役<br>現在に至る |

以 上